

誰かがやっているから回っている？ 技術系総合職が支える見えない業務 ～受託事業の舞台裏に隠されたその役割～

○山田 晴代^{a), b)}

^{a)}名古屋市立大学大学院 医学研究科 共同研究教育センター ^{b)}名古屋市立大学 共用機器センター

1. 背景

名古屋市立大学大学院 医学研究科 共同研究教育センター(以下、共同研)に所属する技術職員は、「汎用型・技術系・総合職」として多岐にわたる業務を担っている。2021 年には、共用機器センターがコアファシリティ構築支援プログラムに採択され、受託事業が共同研を実施拠点として始動した。これにより、技術系総合職が担う“見えにくい業務(マネジメント業務)”の重要性が改めて浮き彫りになった。本発表では、このマネジメント業務がどのように組織運営を支えているのか、その役割と課題を明らかにする。

2. 医学研究科 共同研究教育センターにおける私の業務は汎用型・技術系・総合職

私は、自身の業務形態を「汎用型・技術系・総合職」と呼んでいる。これは、特定の分野や機器に限定されず、複数の専門領域を横断的に支えながら、研究現場のマネジメントも担う技術職員を指す。



Fig.1 汎用型・技術系・総合職の私の業務内容

汎用型・技術系：

共同研では、他大学で見られる1機種1オペレーター制や分野専任制とは異なり、正規職員2名で約100機種を管理している。私はそのうち約50機種を担当し、4分野を横断して管理・運用・研究支援を行っている(詳細はFig.1参照)。

総合職：

さらに、セミナーの企画、会議運営、経理、名もなき仕事(環境整備・突発的なサポート・案内・問い合わせ対応など)、各種調整といったマネジメント業務も担っており、単なる機器管理を超えた広範な役割が求められる。このように、「汎用型・技術系・総合職」は、広範な知識と柔軟な対応力、そして多様なタスクを並行して遂行する能力が必要とされる。

3. 共用機器センターにおける受託事業立ち上げの舞台裏

2021年、共用機器センターでの受託事業が始まり、共同研はその実施現場として主導的な役割を担うこととなった。私は受託業務の設計・運営に深く関与した。

本来は、受託内容や育成体制をある程度整備した上でスタッフを採用するのが望ましいが、実際には育成と教育内容の構築が同時進行で行われた。配属されたスタッフは、研究現場における共通言語(理系学部卒であれば理解できる基本的な専門用語や概念)になじみがなく、まずは言葉の理解から始める必要があった。

大学の授業を活用しつつも、授業では習得できない実験手技は現場で一から指導した。マイクロピペットの使い方やモル計算などの基本操作から丁寧に教える必要があり、通常の研修というより“教育”に近い対応が不可欠だった。さらに、習得の進度や理解の特性には個人差が大きく、それぞれに応じて柔軟に支援内容を調整する必要があった。

こうした状況下で受託内容の整理、育成体制の整備、業務分担の見直しなど、私は現場に即した調整業務を担った。これは共同研での通常業務と並行して行う必要があり、限られた時間の中で優先順位を組み替えながら、日々対応に迫られた。属人的な運用の中で試行錯誤を重ね、3年をかけて受託体制を整備し、2024年に本格稼働へと至った。

4. 技術系総合職が担うマネジメント業務の課題と必要性

今回の経験を通じて、技術系総合職が担うマネジメント業務の比重と重要性を、私は改めて強く認識した。一方で、こうしたマネジメント業務の存在そのものは、組織内では十分に認識されていない。調整や運営といった業務は、日々の現場の中で“見えにくい”形で存在しており、「誰かがやっているから組織が回っている」という属人的な体制に支えられているのが実情である。しかし、この“誰か”に依存した体制は、継続性や再現性の面で大きな課題をはらんでいる。

研究現場のマネジメントには、現場知識と実務経験に基づく判断力と柔軟性が求められ、こうした業務は技術職員だからこそ担える役割である。ただし、これらの業務は正式な職務として位置づけられておらず、職位としての認識も欠けているのが現状だ。

現在のように、技術職員が専門業務とマネジメント業務を兼任する体制では、業務負担が属人的に偏りやすく、業務全体の効率低下にもつながりかねない。とはいえ、本学のようにマンパワーが限られる大学では、いきなり専任部署を設置することは現実的ではない。まずは「マネジメントを担う職種」を明確に定義し、責務を可視化したうえで業務を遂行できる体制づくりが先決である。その上で、将来的には複数名でチーム運営ができる仕組みを整えなければ、担当者の異動や退職時に業務が滞るなど、組織の継続性に大きなリスクが残る。

今後は、こうした業務を「マネジメント業務」として職種化し、責任と評価の枠組みを整備することが、技術職員の働き方改革と組織運営の安定化の両面において不可欠であり、これにより前向きな運営体制の実現が期待できる。

謝辞

本成果は、文部科学省 先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム) JPMXS0441500025 によって共用された機器を用いて得られました。名古屋市立大学 医学研究科 共同研究教育センターおよび共用機器センターの皆様に感謝いたします。